

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 16 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380248

研究課題名(和文) 財政政策が雇用・失業に与える影響についての理論・実証分析

研究課題名(英文) Analysis of an impact of fiscal policy on the labor market

研究代表者

宮本 弘暁 (Miyamoto, Hiroaki)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教育部・特任准教授

研究者番号：10348831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：財政政策が労働市場に与える効果を分析することは学術的のみならず政策的にも重要な課題である。当該研究では財政政策が労働市場、とりわけ雇用・失業に与える影響を時系列分析の手法で実証的に明らかにすると同時に、その背後にあるメカニズムを労働市場の摩擦を考慮した動学的確率的一般均衡(Dynamic Stochastic General Equilibrium)モデルを用いて理論的・数量的に分析した。研究成果は国内外の学会・セミナー等で報告し、査読付海外学術雑誌および国内学術雑誌に掲載した。

研究成果の概要(英文)：Analyzing the effects of fiscal policy on the labor market is an important issue not only for economists but also policy makers. In this research agenda, I examine the effect of fiscal policy on labor market, especially on employment and unemployment, by using empirical analysis and a dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model with labor market friction. The research results were reported at academic conferences, seminars in Japan and overseas, and published in academic journals with peer review.

研究分野：社会科学

キーワード：マクロ経済学 労働経済学 財政政策 労働市場 失業 サーチ理論 動学的確率的一般均衡モデル

1. 研究開始当初の背景

財政政策の大きな目的のひとつに、消費・投資の増大や雇用の拡大を通じて景気を刺激することがあげられる。これまでマクロ経済学では、財政政策の効果について数多くの研究がなされてきたが、その大部分は政府支出の増大が消費や投資、経済全体の生産量に与える影響を分析したものである。財政政策が雇用・失業に与える影響については政策立案者やメディアでは活発に議論されているものの、マクロ経済学の分野においては、最近、ようやく注目されるようになったというのが研究開始当初の状況である。これは、2008年以降、サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況の中で、先進諸国において雇用の拡大、失業の減少を目的とした大規模な財政出動による景気対策が行われたことによるところが大きい。

雇用問題は経済政策上の最重要課題のひとつであり、財政政策が労働市場に与える影響を理論的、実証的に明らかにすることは学術的貢献があるのみならず、政策的にも重要な課題である。

当該研究を開始した時点では、欧米諸国を中心に財政政策が労働市場に与える影響について実証、理論の両面から分析が進められていた。政府支出の拡大が労働市場に与える影響を分析した実証研究としては、Monacelli et al. (2010)や Brückner and Pappa (2012)があげられる。これらの研究では時系列データの分析手法である構造型 VAR モデルを用いて、政府支出の増大が雇用・失業に与える影響を分析している。興味深いのは、景気対策としての政府支出の拡大は失業の低下をもたらすことが期待されるものの、Brückner and Pappa (2012)によると、OECD 諸国の多くで、政府支出の拡大は失業の低下ではなく、むしろ失業の増加をもたらすという点である。

翻って、日本において、財政政策が労働市場に与える影響を実証的に分析したものは少なかったのが当時の状況である。筆者論文 (Kato and Miyamoto, 2013)では、構造型 VAR モデルを用いて、日本では財政出動は雇用を拡大、失業を低下させる効果があることを明らかにしたが、さらなる実証分析により事実の確認作業が必要であり、その上で観察される事実の背後にあるメカニズムを分析することが求められていた。

2. 研究の目的

当該研究の目的は財政政策が労働市場、とりわけ雇用・失業に与える影響を実証分析により明らかにし、その背後にあるメカニズムを労働市場の摩擦を考慮した動学的確率的一般均衡 (DSGE) モデルを用いて、カリブレーション、構造推計ならびにシミュレーションの手法で体系的に分析することである。

3. 研究の方法

当該研究の最終的な目標 (明らかにされる点) は日本において財政政策が労働市場に与える影響を実証的に分析し、その結果から得られた事実の背後にあるメカニズムを労働者のサーチ活動を考慮した動学的確率的一般均衡 (DSGE) モデルによって理論的、数量的に明らかにするという点と、労働力フローを考慮した動学的確率的一般均衡モデルを用いて日本および米国における財政政策が労働市場に与える影響を理論的、数量的に分析するという点である。日本のみならず米国もその対象とすることで、財政政策が雇用・失業変動に与える影響を体系的に分析できるものと考えられる。

前者の点ではまず日本における消費や投資などのマクロ変数に加え、失業率、欠員率、そして労働力フローという労働市場の変数の時系列データを使用し、財政政策がマクロ経済および労働市場に与える影響を実証的に分析する。その際、先行研究でも用いられている時系列分析の手法、構造型 VAR モデルを使用する。また、実証研究の結果から得られた事実の背後にあるメカニズムを近年、労働市場のマクロ分析をする際の標準的な枠組みとなっているサーチモデルと財政政策がマクロ経済に与える影響を分析する際に有用な DSGE モデルを融合させることで、理論的、数量的に明らかにする。

後者の点に関しては、労働力フローの変動を明示的に取り扱うことができる DSGE モデルを構築し、日本および米国における財政政策が労働市場に与える影響を理論的、数量的に分析する。雇用・失業変動を分析する際に、労働力フローの変動に注目することの重要性はこれまでも労働経済学の分野では指摘されてきたが、財政政策が失業変動に与える影響を分析する際に、労働力フローの変動を考慮した分析は少ない。労働力フローを明示的に導入した DSGE モデルを構築し、カリブレーション、構造推計ならびにシミュレーションを行うことで、日米両国で財政政策が労働市場に与える影響を理論的、数量的に明らかにすることができるものと考えられる。

4. 研究成果

日本において財政政策が労働市場に与える影響を理論・実証の両面から分析した研究を「財政政策が労働市場に与える影響について」という論文にまとめ、学術雑誌『フィナンシャル・レビュー』に掲載した。また、英文でも "Effects of Fiscal Stimulus on the Labor Market" という論文にし、学術雑誌 Public Policy Review に掲載した。

また、伝統的な政府支出拡大と雇用助成金の形をとる財政政策のどちらかがより労働市場の状況を改善させるかを失業が存在する DSGE モデルにより分析した論文 "Fiscal Stimuli in the Form of Job Creation Subsidies" を作成し、査読付海外学術雑誌 Journal of Macroeconomics に掲載した。

さらに、労働力フローに着目しつつ、財政政策の効果を分析した論文"Fiscal Stimulus and Unemployment Dynamics"を作成した。この論文は現在、査読付海外学術雑誌に投稿中である。

日本の労働市場に関する研究も行った。景気循環上、実質賃金がどのように変動するかを実証分析で明らかにした論文 "Cyclical behavior of real wages in Japan" を作成し、査読付学術雑誌 Economics Letters に掲載した。また、景気循環上、企業がどのように雇用調整を行っているかを時系列データを用いて実証的に分析すると同時に、サーチ・マッチングモデルによりそのメカニズムを説明する論文 "Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions" を作成した。この論文は現在、査読付学術雑誌に投稿中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計16件)

1. Yoshino, N., Taghizadeh-Hesary, F., and Miyamoto, H. (2017) "The Effectiveness of the Negative Interest Rate Policy in Japan," Credit and Capital Markets. 査読有.
2. 宮本弘暁 「グローバル化と雇用・格差」『経済セミナー』、2017年、近刊。査読無.
3. 宮本弘暁 「TPPと日本経済 - 経済統合の行方」『現在経済学の潮流2017』東洋経済新報社、2017年、近刊。査読無.
4. 宮本弘暁 「景気変動と労働市場」『日本労働研究雑誌』、2017年、近刊。査読無.
5. 佐々木勝・宮本弘暁 (2016) 「景気変動が賃金格差に与える影響」『経済分析』第191号。査読有.
6. 宮本弘暁 (2016) 「量的緩和政策と労働市場」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.16-J-3。査読無。
http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2016/wp16j03.htm/
7. Miyamoto, H. (2016) "Growth and Non-Regular Employment," The B.E. Journal of Macroeconomics. Vol. 16(2), 523-554. 査読有.
8. Miyamoto, H. (2016) "Comment on "The Long-Term Impacts of the 1998 Nagano Winter Olympic Games on Economic and Labor Market Outcomes" ", Asian Economic Policy Review, Volume 11, Issue 1, pages 68-69. 査読無.
9. Ismailov, S., Kakinaka, M., and Miyamoto, H. (2016) "Choice of inflation targeting: Some international evidence" joint with, North American Journal of Economics and Finance. Volume 36, 350-369. 査読有.
10. Miyamoto, H. (2015) "Cyclical behavior of real wages in Japan," Economics Letters. 2015, 56-59. 査読有.
11. Kuo, C.-H., and Miyamoto, H. (2015) "Fiscal Stimuli in the Form of Job Creation Subsidies," Journal of Macroeconomics. Volume 43, 267-284. 査読有.
12. Kato, R., and Miyamoto, H. (2015) "Effects of Fiscal Stimulus on the Labor Market," Public Policy Review. 2015 Vol. 11, 277-302. 査読無.
13. Buth, B., Kakinaka, M., and Miyamoto, H. (2015) "Inflation and inflation uncertainty: The case of Cambodia, Lao PDR, and Vietnam," Journal of Asian Economics. 2015 Volume 38, 31-43. 査読有.
14. 宮本弘暁 (2015) 「摩擦的失業と構造的失業」『日本労働研究雑誌』No. 657, pp. 70-71. 査読無.
15. 加藤竜太・宮本弘暁 (2014) 「財政政策が労働市場に与える影響について」『フィナンシャル・レビュー』平成26年(2014年)第4号(通巻第120号) pp.45-67. 査読無.
16. 宮本弘暁 (2014) 「大不況下の米国労働市場 長期失業者の推移と対策」『日本労働研究雑誌』No. 651, pp. 31-44. 査読無.

[学会発表](計10件)

1. アジア諸国の高齢化と財政への影響, 財務総合政策研究所・ADB(東京都千代田区), 2016年11月. 報告: Decreased Effectiveness of Fiscal and Monetary Policies in Japan's Aging Society
2. Empirical Microeconomics Workshop, 東京大学(東京都文京区), 2016年10月. 報告: Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions.
3. Micro-Macroeconomics Workshop, 名古屋大学(愛知県名古屋市), 2016年10月. 報告: Uncertainty Shocks and Labor Market Dynamics in Japan.
4. 第19回労働経済コンファレンス, 大阪大学(大阪府大阪市), 2016年9月. 報告: Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions.
5. 東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局第6回共催コンファレンス, 日本銀行(東京都中央区) 2015年11月. 報告: 量的緩和政策と労働市場.
6. 関西労働ワークショップ, 大阪大学(大阪府大阪市), 2015年10月. 報告: 量的緩和政策と労働市場

7. ワークショップ, 高知工科大学(高知県香美市), 2015年10月. 報告: 量的緩和政策と労働市場.
8. Japan Economic Seminar, コロンビア大学、米国(ニューヨーク), 2015年2月. 報告: Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions.
9. マクロ経済ワークショップ, 一橋大(東京都国立市), 2014年12月. 報告: Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions.
10. DSGE ワークショップ, 専修大学(東京都千代田区), 2014年7月. 報告: Fiscal Stimulus and Unemployment Dynamics.

[その他]

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/hiroswebsite/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮本 弘暁 (MIYAMOTO, Hiroaki)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・
教育部・特任准教授

研究者番号: 10348831